

(案)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 あて

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル
工学研究所再処理施設の再処理事業変更許可について（答申）

平成 1 7 年 1 2 月 2 2 日付け平成17・01・14原第8号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 4 4 条の 4 第 3 項において準用する同法第 4 4 条の 2 第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル
工学研究所再処理施設の再処理事業変更許可について (答申)

1 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (以下「法」という。)
第 4 4 条の 2 第 1 項第 1 号 (平和利用)

本申請は、

- ・ 厳に平和の目的に限り再処理事業を行う等、再処理の事業の目的を変更するものではないこと
- ・ 分離回収したウラン製品及びプルトニウム製品を、契約に基づき相手先に返還する、という使用済燃料から分離された核燃料物質の処分の方法を変更するものではないこと
- ・ 再処理の方法及び再処理工程を変更するものではないこと

から、再処理施設が平和の目的以外に利用されるおそれがないと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

2 . 法第 4 4 条の 2 第 1 項第 2 号 (計画的遂行)

本申請は、

- ・ 「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用する」とする我が国の原子力政策大綱の基本方針に沿った技術開発として実施されるものであること

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

3 . 法第 4 4 条の 2 第 1 項第 3 号 (経理的基礎に係る部分に限る)

本申請に係る変更は工事を伴わないことから、工事に要する資金及び調達計画は必要としない。このことから、再処理事業を変更するために必要な経理的基礎については問題ないと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。